



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月17日

上場会社名 信金中央金庫 上場取引所 東
コード番号 8421 URL <https://www.shinkin-central-bank.jp/>
代表者（役職名） 理事長（氏名） 柴田 弘之
問合せ先責任者（役職名） 総合企画部長（氏名） 小平 敏宏 TEL (03) 5202-7624
通常総会開催予定日 2024年6月21日 配当支払開始予定日 2024年6月24日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日 特定取引勘定設置の有無 有
決算補足説明資料作成の有無 有
決算説明会開催の有無 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満、小数点第1位未満は切捨て）

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	427,435	14.3	44,230	22.7	32,145	22.5
2023年3月期	373,723	49.7	36,027	△25.2	26,221	△27.0

（注） 包括利益 2024年3月期 32,577百万円（-%） 2023年3月期 △231,498百万円（-%）

	1口当たり 当期純利益	潜在出資調整後 1口当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	4,464.33	—	2.2	0.0	10.3
2023年3月期	3,592.19	—	1.7	0.0	9.6

（参考） 持分法投資損益 2024年3月期 — 百万円 2023年3月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注)	1口当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	47,622,424	1,558,068	3.2	242,006.77
2023年3月期	46,095,333	1,345,160	2.8	239,364.73

（参考） 自己資本 2024年3月期 1,544,570百万円 2023年3月期 1,332,106百万円

（注） 「自己資本比率」は、（期末純資産の部合計－期末非支配株主持分）を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	3,110,438	△2,202,642	17,849	19,243,645
2023年3月期	△171,934	2,298,503	△19,670	18,317,999

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)(注1)	純資産配当率 (連結)(注2)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期（一般普通出資）	—	—	—	3,000.00	3,000.00	19,603	74.7	1.3
（特定普通出資）	—	—	—	1,500.00	1,500.00			
（優先出資）	—	—	—	6,500.00	6,500.00			
2024年3月期（一般普通出資）	—	—	—	3,000.00	3,000.00	19,628	61.0	1.3
（注3）（特定普通出資）	—	—	—	1,500.00	1,500.00			
（優先出資）	—	—	—	6,500.00	6,500.00			
2025年3月期（一般普通出資）	—	—	—	3,000.00	3,000.00		56.5	
（予想）（特定普通出資）	—	—	—	1,500.00	1,500.00			
（優先出資）	—	—	—	6,500.00	6,500.00			

（注1） 「配当性向（連結）」は、一般普通出資配当金、特定普通出資配当金及び優先出資配当金の合計金額を親会社株主に帰属する当期純利益で除して算出しております。

（注2） 「純資産配当率（連結）」は、一般普通出資配当金、特定普通出資配当金及び優先出資配当金の合計金額を純資産で除して算出しております。

（注3） 2024年3月期の、2024年3月に増資した特定普通出資の年間配当金については、払込日（2024年3月29日）から期末日（2024年3月31日）までの日割計算により支払われます。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

通 期	経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1口当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
	55,000	24.3	40,000	24.4	4,349.37

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 無
② ①以外の会計方針の変更 無
③ 会計上の見積りの変更 無
④ 修正再表示 無

(3) 発行済出資口数

① 期末発行済出資総口数（自己出資を含む）

2024年3月期 8,708,222 口
(一般普通出資 4,000,000 口、特定普通出資 4,000,000 口、優先出資 708,222 口)

2023年3月期 6,708,222 口
(一般普通出資 4,000,000 口、特定普通出資 2,000,000 口、優先出資 708,222 口)

② 期末自己出資口数 2024年3月期 — 口、2023年3月期 — 口

③ 期中平均出資口数

2024年3月期 6,724,615 口
(一般普通出資 4,000,000 口、特定普通出資 2,016,393 口、優先出資 708,222 口)

2023年3月期 6,708,222 口
(一般普通出資 4,000,000 口、特定普通出資 2,000,000 口、優先出資 708,222 口)

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	393,317	15.5	42,181	26.9	30,959	24.9
2023年3月期	340,357	57.5	33,236	△25.8	24,776	△27.2

	1口当たり 当期純利益	潜在出資調整後 1口当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	4,287.91	—
2023年3月期	3,376.65	—

(2) 個別財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率 (注)	1口当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	47,421,113	1,508,961	3.1	234,443.45
2023年3月期	45,924,710	1,303,092	2.8	233,202.30

(参考) 自己資本 2024年3月期 1,508,961百万円 2023年3月期 1,303,092百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2025年3月期の個別業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

通 期	経常利益		当期純利益		1口当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
	53,000	25.6	39,000	25.9	4,234.54

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本中金が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

目 次

1. 当期の経営成績・財政状態の概況	2
(1) 経営成績の概況	2
(2) 財政状態の概況	2
(3) 今後の見通し	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(5) 経営上重要な事項	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報)	14
(1口当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18
4. 個別財務諸表及び主な注記	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	24
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	26
(継続企業の前提に関する注記)	26

(補足説明資料)

2024年3月期 決算説明資料

1. 当期の経営成績・財政状態の概況

(1) 経営成績の概況

① 金融経済環境

当連結会計年度におけるわが国の金融経済環境を振り返りますと、国内景気は、海外景気の回復鈍化による輸出・生産への下押し圧力に加え、個人消費が物価上昇の影響を受けるなか、回復ペースが緩やかなものとなりました。

金融市場環境においては、4月に日経平均株価が28,000円台でスタートすると、円安の進行に加え、東京証券取引所の要請による企業改革への期待感や海外投資家による資金流入の拡大を背景に、2月に約34年ぶりに史上最高値を更新し、3月には40,000円台まで上昇しました。長期金利（10年国債利回り）は、7月及び10月の日銀による長短金利操作の運用柔軟化を受け、一時0.9%台まで上昇しましたが、3月の日銀によるマイナス金利解除決定後においても、緩和的な金融環境が継続するとの見方から、3月末にかけては0.7%近辺での推移となりました。

② 当連結会計年度（2023年4月1日～2024年3月31日）の業績

当連結会計年度は、リスクアペタイト・フレームワークの下、中長期的に安定した収益を確保するため、市場環境の変化に機動的かつ臨機応変に対応し、強固な財務基盤の構築に取り組みました。

その結果、当連結会計年度においては、以下のとおりの業績となりました。

(損益の状況)

経常収益は、前年度比537億円、14.3%増収の4,274億円となりました。これは、有価証券利息配当金の増加等によるものです。一方、経常費用は同455億円、13.4%増加の3,832億円となりました。これは、外貨調達金利の上昇に伴う債券貸借取引支払利息の増加等によるものです。

これらの結果、経常利益は、前年度比82億円、22.7%増益の442億円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、同59億円、22.5%増益の321億円となりました。

(2) 財政状態の概況

当連結会計年度末における財政状態は、以下のとおりであります。

(資産、負債等の状況)

資産の部合計は、前年度末比1兆5,270億円増加し47兆6,224億円となりました。このうち、現金及び預け金は、日銀当座預け金の増加等により、同9,187億円増加し19兆9,377億円となりました。また、有価証券は、国債の増加等により、同2兆4,110億円増加し16兆98億円となりました。一方、貸出金は、国・政府関係機関向け貸出の減少等により、同6,529億円減少し8兆8,583億円となりました。

負債の部合計は、前年度末比1兆3,141億円増加し46兆643億円となりました。このうち、預金は、信用金庫からの要求払預金の減少等により、同1兆5,883億円減少し33兆644億円となりました。また、借入金は、日銀からの借入金の増加等により、同1兆1,313億円増加し5兆1,300億円となりました。

純資産の部合計は、2024年3月に実施した特定普通出資による増資等により、前年度末比2,129億円増加し1兆5,580億円となりました。

なお、不良債権比率は、前年度末比0.02ポイント上昇し0.24%となりましたが、貸出資産は引き続き極めて高い健全性を維持しています。

(連結自己資本比率の状況)

連結自己資本比率（国内基準）は、増資に伴う自己資本の額の増加等により、前年度末比3.37ポイント上昇し25.46%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

- ・営業活動によるキャッシュ・フロー
 営業活動によるキャッシュ・フローは、前年度比3兆2,823億円増加し3兆1,104億円の収入となりました。
- ・投資活動によるキャッシュ・フロー
 投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度比4兆5,011億円減少し2兆2,026億円の支出となりました。
- ・財務活動によるキャッシュ・フロー
 財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度比375億円増加し178億円の収入となりました。
- ・現金及び現金同等物の期末残高
 以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前年度末比9,256億円増加し19兆2,436億円となりました。
- ・企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりです。

	2023年3月末	2024年3月末
連結自己資本比率 (国内基準)	22.09%	25.46%

(注) 「連結自己資本比率(国内基準)」は、「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第21号)」に基づき算出しております。

(資本増強制度に基づく信用金庫への資本供与の状況)

- ・資本供与残高の内訳及び資本供与の余裕枠(2024年3月末)

(単位:億円)

① 資本増強制度等に基づく資本供与額(計20金庫)	1,370
うち劣後ローン	—
うち優先出資証券	1,370
② 自己資本控除不要額 ^(※)	1,620
①-②	△250
③ 資本供与限度額(資本増強制度に定める本中金自己資本額×15%)	2,361
④ 資本供与の余裕枠(③-(①-②))	2,611

(※) 自己資本比率規制(国内基準)において、自己資本からの控除が不要となる額(本中金の自己資本の10%に相当する額)

(3) 今後の見通し

2024年度は、世界経済が緩やかながら着実に成長するとの見通しの下、各国の金融政策が転換点を迎えており、日銀による正常化に向けた追加利上げも見込まれる一方、粘着質なインフレや地政学リスクの高まり等、リスク要因も散在しており、依然として「先行き不透明感の強い市場環境」の継続が想定されます。こうした状況のなか、リスクアペタイト・フレームワークの下、市場環境の変化に機動的かつ臨機応変に対応しつつ、2024年3月の増資対応も踏まえ、中長期的に安定した収益を確保するための収益力強化を推進し、強固な財務基盤の構築に取り組みます。

2024年度における連結の業績見通しは、経常利益550億円、親会社株主に帰属する当期純利益400億円、自己資本比率(国内基準)20%台を見込んでいます。

また、単体の業績見通しは、経常利益530億円、当期純利益390億円、自己資本比率(国内基準)20%台を見込んでいます。

なお、上記の見通しは、本資料の発表日現在における金融経済環境を前提としており、実際の業績は、今後の国内外の経済情勢、金融市場における金利や株価の動向等様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

本中金は、健全経営の確保の観点から内部留保の充実につとめつつ、将来にわたり安定的な配当を実施することを基本方針としております。

① 優先出資

当期の優先出資配当金につきましては、前期と同額の1口当たり優先配当金年3,000円、参加配当金年3,500円とし、合計年6,500円とさせていただきます予定です。

また、次期の優先出資配当金（予想）は、当期と同額の1口当たり優先配当金年3,000円、参加配当金年3,500円とし、合計年6,500円としております。

② 普通出資

当期の一般普通出資配当金につきましては、前期と同額の1口当たり年3,000円とさせていただきます予定です。

また、次期の一般普通出資配当金（予想）は、当期と同額の1口当たり年3,000円としております。

当期の特定普通出資配当金につきましては、前期と同額の1口当たり年1,500円とさせていただきます予定です。

なお、2024年3月期の、2024年3月に増資した特定普通出資の年間配当金については、払込日（2024年3月29日）から末日（2024年3月31日）までの日割計算により支払われます。

また、次期の特定普通出資配当金（予想）は、当期と同額の1口当たり年1,500円としております。

※1. 「信用金庫法」及び「協同組織金融機関の優先出資に関する法律」に中間配当の制度がないため、普通出資配当、優先出資配当ともに中間配当は実施していません。

※2. 本中金の普通出資は、信用金庫を出資者とするものであります。本中金では、定款上、「一般普通出資」と「特定普通出資」の二種類の普通出資を発行することができます。特定普通出資とは、一般普通出資と配当率が異なることに加え、定款により1口当たりの残余財産分配額を出資1口の金額（10万円）までとするものであります。

(5) 経営上重要な事項

・希薄化リスク及び希薄化リスクへの対応方針

本中金では、優先出資の希薄化防止措置として「普通出資による増資を行うことを決定した場合には、普通出資の増加割合に応じた優先出資の分割または額面金額による優先出資者割当発行の措置を講じる」との方針を2000年7月27日付の理事会で決定しております。

これは、普通出資の増資が、会員である信用金庫より、常に1口当たり10万円で受け入れる方法によることから、本中金の純資産額が1口当たり10万円を超える状況において増資をした場合、優先出資者の残余財産分配額が希薄化してしまうことを回避するためのものであります。

本中金は、定款上、「一般普通出資」と「特定普通出資」の二種類の普通出資を発行することができますが、「特定普通出資」の残余財産の分配に関しては、1口当たりの残余財産分配額を増資時における払込金額（10万円）と同額である出資1口の金額（10万円）までとしております。よって、「特定普通出資」による増資においては、優先出資者の残余財産分配額に希薄化が生じないこととなります。

本中金といたしましては、「特定普通出資」ではなく、「一般普通出資」による増資を行うことを決定した場合には、優先出資者の残余財産分配額に希薄化が生じることとなりますので、上記の希薄化防止措置を実施する従来の方針に変更はございません。

なお、優先出資の分割は、普通出資者総会の議決を経て、内閣総理大臣の認可を受けることにより行うことができます。また、優先出資の発行は、理事会の決議を経て、内閣総理大臣の認可を受けることにより行うことができます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

本中金の連結財務諸表は、日本基準にて作成しております。

なお、本中金は協同組織金融機関であり、国際財務報告基準（IFRS）の適用対象企業ではありません。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
現金及び預け金	19,019,069	19,937,781
買入手形及びコールローン	1,573,215	479,611
買現先勘定	295,304	25,150
債券貸借取引支払保証金	—	10,944
買入金銭債権	172,200	259,844
特定取引資産	485,686	350,766
金銭の信託	78,136	78,765
有価証券	13,598,793	16,009,891
貸出金	9,511,310	8,858,319
外国為替	22,701	23,466
その他資産	1,044,086	1,288,728
有形固定資産	72,028	74,611
建物	21,537	25,093
土地	43,038	42,621
リース資産	4,289	2,965
建設仮勘定	428	1,350
その他の有形固定資産	2,734	2,580
無形固定資産	20,354	17,680
ソフトウェア	15,865	12,898
リース資産	3,704	3,142
その他の無形固定資産	784	1,639
繰延税金資産	65,440	66,173
債務保証見返	160,981	164,525
貸倒引当金	△23,974	△23,836
資産の部合計	46,095,333	47,622,424
負債の部		
預金	34,652,817	33,064,496
債券	1,452,960	1,302,170
特定取引負債	86,702	155,200
借入金	3,998,680	5,130,000
売渡手形及びコールマネー	6,804	18,202
売現先勘定	2,620,729	3,526,403
債券貸借取引受入担保金	1,362,132	2,151,096
外国為替	652	920
信託勘定借	43,534	45,418
その他負債	315,234	462,759
賞与引当金	1,764	1,832
役員賞与引当金	89	90
退職給付に係る負債	40,299	34,416
役員退職慰労引当金	511	541
特別法上の引当金	10	14
繰延税金負債	235	235
再評価に係る繰延税金負債	6,033	6,033
債務保証	160,981	164,525
負債の部合計	44,750,172	46,064,355

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部		
出資金	690,998	890,998
資本剰余金	100,678	100,678
利益剰余金	650,740	663,282
会員勘定合計	1,442,417	1,654,959
その他有価証券評価差額金	△215,893	△271,415
繰延ヘッジ損益	94,174	144,213
土地再評価差額金	14,772	14,772
為替換算調整勘定	△2,238	△1,169
退職給付に係る調整累計額	△1,124	3,210
その他の包括利益累計額合計	△110,310	△110,388
非支配株主持分	13,053	13,497
純資産の部合計	1,345,160	1,558,068
負債及び純資産の部合計	46,095,333	47,622,424

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
経常収益	373,723	427,435
資金運用収益	208,252	283,914
貸出金利息	19,468	24,034
預け金利息	8,265	8,269
買入手形利息及びコールローン利息	885	3,117
買現先利息	△616	△562
債券貸借取引受入利息	0	0
有価証券利息配当金	178,573	245,563
その他の受入利息	1,675	3,491
信託報酬	2,391	2,529
役務取引等収益	42,775	43,923
特定取引収益	17,819	23,171
その他業務収益	91,882	48,622
その他経常収益	10,602	25,274
貸倒引当金戻入益	1,335	137
その他の経常収益	9,266	25,136
経常費用	337,696	383,205
資金調達費用	105,263	177,395
預金利息	37,237	42,004
債券利息	1,165	1,556
借入金利息	1,771	2,377
売渡手形利息及びコールマネー利息	237	545
売現先利息	7,049	29,754
債券貸借取引支払利息	31,897	80,632
その他の支払利息	25,903	20,523
役務取引等費用	15,075	15,427
特定取引費用	186	—
その他業務費用	159,263	131,213
経費	57,580	59,169
その他経常費用	327	0
その他の経常費用	327	0
経常利益	36,027	44,230
特別利益	3	—
固定資産処分益	3	—
特別損失	379	150
固定資産処分損	319	62
減損損失	52	83
金融商品取引責任準備金繰入額	8	4
税金等調整前当期純利益	35,650	44,079
法人税、住民税及び事業税	9,521	12,231
法人税等調整額	△420	△473
法人税等合計	9,101	11,757
当期純利益	26,549	32,322
非支配株主に帰属する当期純利益	327	176
親会社株主に帰属する当期純利益	26,221	32,145

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	26,549	32,322
その他の包括利益	△258,048	255
その他有価証券評価差額金	△320,330	△55,521
繰延ヘッジ損益	59,196	50,039
為替換算調整勘定	392	1,069
退職給付に係る調整額	2,692	4,667
包括利益	△231,498	32,577
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△231,993	32,067
非支配株主に係る包括利益	494	510

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	会員勘定			
	出資金	資本剰余金	利益剰余金	会員勘定合計
当期首残高	690,998	100,678	644,122	1,435,799
当期変動額				
剰余金の配当			△19,603	△19,603
親会社株主に帰属する当期純利益			26,221	26,221
会員勘定以外の項目の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	—	—	6,618	6,618
当期末残高	690,998	100,678	650,740	1,442,417

	その他の包括利益累計額						非支配株 主持分	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	104,436	34,977	14,772	△2,631	△3,650	147,904	12,626	1,596,329
当期変動額								
剰余金の配当								△19,603
親会社株主に帰属する当期純利益								26,221
会員勘定以外の項目の当期変動額 (純額)	△320,330	59,196	—	392	2,526	△258,214	427	△257,787
当期変動額合計	△320,330	59,196	—	392	2,526	△258,214	427	△251,169
当期末残高	△215,893	94,174	14,772	△2,238	△1,124	△110,310	13,053	1,345,160

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	会員勘定			
	出資金	資本剰余金	利益剰余金	会員勘定合計
当期首残高	690,998	100,678	650,740	1,442,417
当期変動額				
普通出資の増額	200,000			200,000
剰余金の配当			△19,603	△19,603
親会社株主に帰属する当期純利益			32,145	32,145
会員勘定以外の項目の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	200,000	—	12,542	212,542
当期末残高	890,998	100,678	663,282	1,654,959

	その他の包括利益累計額						非支配株 主持分	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	△215,893	94,174	14,772	△2,238	△1,124	△110,310	13,053	1,345,160
当期変動額								
普通出資の増額								200,000
剰余金の配当								△19,603
親会社株主に帰属する当期純利益								32,145
会員勘定以外の項目の当期変動額 (純額)	△55,521	50,039	—	1,069	4,334	△78	443	365
当期変動額合計	△55,521	50,039	—	1,069	4,334	△78	443	212,907
当期末残高	△271,415	144,213	14,772	△1,169	3,210	△110,388	13,497	1,558,068

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	35,650	44,079
減価償却費	9,858	10,626
減損損失	52	83
貸倒引当金の増減(△)	△1,338	△137
賞与引当金の増減額(△は減少)	△24	67
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△4	1
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△2,792	△5,883
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△58	30
資金運用収益	△208,252	△283,914
資金調達費用	105,263	177,395
有価証券関係損益(△)	120,682	105,397
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△2	△18
為替差損益(△は益)	△189,856	△317,089
固定資産処分損益(△は益)	315	62
特定取引資産の純増(△)減	△151,818	134,919
特定取引負債の純増減(△)	58,790	68,498
特定取引未払金の純増減(△)	△5,243	△21,825
貸出金の純増(△)減	△1,756,520	652,990
預金の純増減(△)	1,529,014	△1,588,321
債券の純増減(△)	△92,410	△150,790
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△169,200	1,293,800
預け金(中央銀行預け金を除く)の純増(△)減	△147,722	7,187
コールローン等の純増(△)減	△504,806	1,363,757
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	—	△10,944
コールマネー等の純増減(△)	1,426,807	917,072
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△366,429	788,963
買入金銭債権の純増(△)減	32,259	△87,644
外国為替(資産)の純増(△)減	△3,078	△765
外国為替(負債)の純増減(△)	△507	268
信託勘定借の純増減(△)	713	1,883
資金運用による収入	173,377	339,793
資金調達による支出	△134,553	△274,043
その他	86,025	△43,609
小計	△155,807	3,121,891
法人税等の支払額	△16,126	△11,453
営業活動によるキャッシュ・フロー	△171,934	3,110,438

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△8,107,365	△8,727,731
有価証券の売却による収入	4,655,227	2,131,240
有価証券の償還による収入	5,723,515	4,404,449
金銭の信託の増加による支出	—	△6
金銭の信託の減少による収入	39,913	—
有形固定資産の取得による支出	△3,458	△6,609
無形固定資産の取得による支出	△9,522	△3,985
有形固定資産の売却による収入	193	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,298,503	△2,202,642
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	—	△162,480
出資の増額による収入	—	200,000
配当金の支払額	△19,603	△19,603
非支配株主への配当金の支払額	△66	△66
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,670	17,849
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,106,900	925,646
現金及び現金同等物の期首残高	16,211,098	18,317,999
現金及び現金同等物の期末残高	18,317,999	19,243,645

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

本中金では、2020年度以降、新型コロナウイルス感染症による経済活動への影響分析に基づき、一部の業種については、その影響が相当期間続くとの仮定を設定し、当該影響を考慮のうえ債務者区分を判定し、貸倒引当金を計上してきました。

当連結会計年度において、近時の回復状況を踏まえ、新型コロナウイルス感染症による一部の業種への影響は改善したと判断し、債務者区分を判定のうえ、貸倒引当金を計上しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

本中金グループは、本中金及び各連結子会社の事業をそれぞれ1つの事業セグメントとしており、そのうち、本中金の事業を報告セグメントとしております。

本中金は、個別金融機関として、預金業務、債券（金融債）業務、融資業務、市場運用業務、トレーディング業務、決済業務、信託業務等を行うとともに、信用金庫の中央金融機関として、信用金庫の各種業務の機能補完を行うほか、信用金庫経営力強化制度等の業界独自のセーフティネットを運営することにより、信用金庫業界の信用秩序の維持につとめております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表の作成方法と同一であります。報告セグメントの利益は、親会社株主に帰属する当期純利益をベースとした数値であります。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	信金中央金庫の事業				
経常収益					
外部顧客に対する 経常収益	337,259	36,497	373,756	△32	373,723
セグメント間の 内部経常収益	3,097	2,274	5,372	△5,372	—
計	340,357	38,771	379,128	△5,404	373,723
セグメント利益	24,776	2,092	26,868	△646	26,221
セグメント資産	45,924,710	272,082	46,196,793	△101,460	46,095,333
セグメント負債	44,621,617	178,383	44,800,001	△49,829	44,750,172
その他の項目					
減価償却費	3,909	5,948	9,858	—	9,858
資金運用収益	208,050	293	208,344	△91	208,252
資金調達費用	105,276	9	105,285	△22	105,263
特別利益	3	—	3	—	3
特別損失	314	65	379	—	379
税金費用	8,149	1,075	9,225	△124	9,101
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,190	5,790	12,980	—	12,980

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、連結子会社の事業であります。

連結子会社においては、証券業務、地域商社業務、海外ビジネス支援業務、消費者信用保証業務、投資運用業務、投資・M&A仲介業務、データ処理の受託業務等の金融サービスに係る事業を行っております。

3. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△646百万円には、非支配株主に帰属する当期純利益△327百万円、セグメント間取引消去等△318百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△101,460百万円には、資本連結手続に係る消去額△44,295百万円、セグメント間取引消去等△57,164百万円が含まれております。

(3) セグメント負債の調整額△49,829百万円等その他の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の親会社株主に帰属する当期純利益との調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	信金中央金庫の事業				
経常収益					
外部顧客に対する 経常収益	390,285	37,287	427,572	△137	427,435
セグメント間の 内部経常収益	3,031	2,442	5,474	△5,474	—
計	393,317	39,730	433,047	△5,611	427,435
セグメント利益	30,959	1,673	32,632	△486	32,145
セグメント資産	47,421,113	285,143	47,706,256	△83,832	47,622,424
セグメント負債	45,912,152	188,832	46,100,984	△36,629	46,064,355
その他の項目					
減価償却費	4,075	6,551	10,626	—	10,626
資金運用収益	283,589	418	284,007	△92	283,914
資金調達費用	177,436	△15	177,421	△26	177,395
特別利益	—	—	—	—	—
特別損失	142	7	150	—	150
税金費用	11,079	806	11,886	△129	11,757
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,084	3,509	10,594	—	10,594

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、連結子会社の事業であります。

連結子会社においては、証券業務、地域商社業務、海外ビジネス支援業務、消費者信用保証業務、投資運用業務、投資・M&A仲介業務、データ処理の受託業務等の金融サービスに係る事業を行っております。

3. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△486百万円には、非支配株主に帰属する当期純利益△176百万円、セグメント間取引消去等△309百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△83,832百万円には、資本連結手続に係る消去額△44,295百万円、セグメント間取引消去等△39,537百万円が含まれております。

(3) セグメント負債の調整額△36,629百万円等その他の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の親会社株主に帰属する当期純利益との調整を行っております。

(1口当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1口当たり純資産額	239,364円73銭	242,006円77銭
1口当たり当期純利益	3,592円19銭	4,464円33銭
潜在出資調整後1口当たり当期純利益	—	—

(注) 1. 1口当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	1,345,160	1,558,068
純資産の部の合計額から控除 する金額	百万円	218,178	418,646
うち非支配株主持分	百万円	13,053	13,497
うち優先配当額	百万円	2,124	2,124
うち特定普通出資配当額	百万円	3,000	3,024
うち特定普通出資残余財産 分配額	百万円	200,000	400,000
1口当たり純資産額の算定に 用いられた期末純資産額	百万円	1,126,982	1,139,421
1口当たり純資産額の算定に 用いられた期末出資口数	口	4,708,222	4,708,222
うち一般普通出資口数	口	4,000,000	4,000,000
うち優先出資口数	口	708,222	708,222

(※) 1口当たり純資産額の算定に際し、本中金優先出資証券配当金のうち、優先配当については純資産の部の合計額から控除しておりますが、参加配当については純資産の部の合計額から控除していません。
また、特定普通出資配当額及び特定普通出資残余財産分配額について純資産の部の合計額から控除するとともに、特定普通出資口数について出資口数に含めておりません。

2. 1口当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	26,221	32,145
親会社株主に帰属する当期純利益から控除する金額	百万円	2,124	2,124
うち優先配当額	百万円	2,124	2,124
1口当たり当期純利益の算定に用いられた親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	24,097	30,020
期中平均出資口数	口	6,708,222	6,724,615
うち一般普通出資口数	口	4,000,000	4,000,000
うち特定普通出資口数	口	2,000,000	2,016,393
うち優先出資口数	口	708,222	708,222

(※) 1口当たり当期純利益の算定に際し、本中金優先出資証券配当金のうち、優先配当については親会社株主に帰属する当期純利益から控除しておりますが、参加配当については親会社株主に帰属する当期純利益から控除しておりません。

3. 潜在出資調整後1口当たり当期純利益については、潜在出資がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
現金	125,246	178,974
預け金	18,879,272	19,713,756
コールローン	1,573,215	479,611
買現先勘定	289,999	20,994
買入金銭債権	172,200	259,844
特定取引資産	465,786	345,006
特定金融派生商品	86,771	171,016
その他の特定取引資産	379,014	173,990
金銭の信託	78,136	78,765
有価証券	13,634,845	16,039,471
国債	3,156,602	5,117,167
地方債	1,889,103	2,027,994
社債	2,733,260	2,081,230
株式	100,964	118,760
その他の証券	5,754,915	6,694,319
貸出金	9,514,890	8,860,804
手形貸付	22,600	20,500
証書貸付	8,392,414	7,898,531
当座貸越	851,391	729,962
代理貸付金	248,483	211,810
外国為替	22,701	23,466
外国他店預け	22,671	23,399
買入外国為替	8	54
取立外国為替	21	12
その他資産	1,036,294	1,279,104
前払費用	850	813
未収収益	26,023	40,891
金融派生商品	133,817	219,775
金融商品等差入担保金	164,400	303,952
中央清算機関差入証拠金	700,000	700,000
その他の資産	11,201	13,672
有形固定資産	67,042	70,985
建物	21,226	24,813
土地	43,038	42,621
建設仮勘定	424	1,296
その他の有形固定資産	2,353	2,253
無形固定資産	6,902	5,863
ソフトウェア	6,835	5,095
その他の無形固定資産	66	768
繰延税金資産	61,003	63,434
債務保証見返	20,867	24,597
貸倒引当金	△23,693	△23,568
資産の部合計	45,924,710	47,421,113

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
預金	34,703,462	33,102,046
当座預金	165,418	100,849
普通預金	4,314,307	2,838,951
通知預金	1,068	983
定期預金	29,676,864	29,598,283
その他の預金	545,804	562,978
債券	1,458,660	1,302,170
債券発行高	1,458,660	1,302,170
特定取引負債	80,807	150,919
特定金融派生商品	80,807	150,919
借入金	3,998,680	5,130,000
借入金	3,998,680	5,130,000
コールマネー	6,804	18,202
売現先勘定	2,617,988	3,494,906
債券貸借取引受入担保金	1,347,527	2,151,096
外国為替	652	920
外国他店預り	175	119
売渡外国為替	15	14
未払外国為替	460	786
信託勘定借	43,534	45,418
その他負債	307,119	455,948
未払費用	36,076	36,128
未払法人税等	3,006	4,138
前受収益	195	222
金融派生商品	68,452	144,928
金融商品等受入担保金	132,376	223,456
その他の負債	67,011	47,074
賞与引当金	1,283	1,312
役員賞与引当金	89	90
退職給付引当金	27,729	28,062
役員退職慰労引当金	378	427
再評価に係る繰延税金負債	6,033	6,033
債務保証	20,867	24,597
負債の部合計	44,621,617	45,912,152

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
純資産の部		
出資金	690,998	890,998
普通出資金	600,000	800,000
優先出資金	90,998	90,998
資本剰余金	100,678	100,678
資本準備金	100,678	100,678
利益剰余金	618,895	630,251
利益準備金	129,400	131,900
その他利益剰余金	489,495	498,351
特別積立金	403,970	406,965
固定資産圧縮積立金	470	465
別途積立金	403,500	406,500
振興基金	60,000	60,000
当期末処分剰余金	25,524	31,385
会員勘定合計	1,410,572	1,621,927
その他有価証券評価差額金	△216,425	△271,952
繰延ヘッジ損益	94,174	144,213
土地再評価差額金	14,772	14,772
評価・換算差額等合計	△107,479	△112,966
純資産の部合計	1,303,092	1,508,961
負債及び純資産の部合計	45,924,710	47,421,113

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
経常収益	340,357	393,317
資金運用収益	208,050	283,589
貸出金利息	19,489	24,050
預け金利息	8,238	8,150
コールローン利息	885	3,117
買現先利息	△610	△556
有価証券利息配当金	178,371	245,335
その他の受入利息	1,675	3,491
信託報酬	2,391	2,529
役務取引等収益	9,686	9,965
受入為替手数料	369	366
その他の役務収益	9,317	9,598
特定取引収益	17,192	22,634
特定取引有価証券収益	—	17
特定金融派生商品収益	17,137	22,550
その他の特定取引収益	54	66
その他業務収益	92,567	49,339
外国為替売買益	6,267	8,698
国債等債券売却益	29,473	595
金融派生商品収益	54,803	37,855
その他の業務収益	2,022	2,189
その他経常収益	10,468	25,259
貸倒引当金戻入益	1,317	124
株式等売却益	9,149	25,115
金銭の信託運用益	2	18
その他の経常収益	—	1
経常費用	307,120	351,135
資金調達費用	105,276	177,436
預金利息	37,238	42,004
債券利息	1,166	1,559
借入金利息	1,771	2,376
コールマネー利息	237	546
売現先利息	7,072	29,808
債券貸借取引支払利息	31,894	80,623
金利スワップ支払利息	19,885	8,006
その他の支払利息	6,009	12,511
役務取引等費用	8,501	8,834
支払為替手数料	167	157
その他の役務費用	8,333	8,676

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
特定取引費用	186	—
特定取引有価証券費用	186	—
その他業務費用	159,196	131,303
債券発行費用償却	131	121
国債等債券売却損	145,582	82,853
国債等債券償還損	13,332	48,235
その他の業務費用	149	93
経費	33,632	33,560
人件費	13,840	13,812
物件費	17,403	17,647
税金	2,387	2,101
その他経常費用	327	0
株式等売却損	325	—
その他資産償却	1	0
経常利益	33,236	42,181
特別利益	3	—
固定資産処分益	3	—
特別損失	314	142
固定資産処分損	314	58
減損損失	—	83
税引前当期純利益	32,925	42,038
法人税、住民税及び事業税	8,521	11,336
法人税等調整額	△372	△257
法人税等合計	8,149	11,079
当期純利益	24,776	30,959
繰越金(当期首残高)	748	426
当期末処分剰余金	25,524	31,385

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	会員勘定								
	出資金	資本剰余金		利益剰余金					会員勘定合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
					特別積立金	振興基金	当期末処分剰余金		
当期首残高	690,998	100,678	100,678	125,900	392,975	60,000	34,846	613,722	1,405,399
当期変動額									
剰余金の配当							△19,603	△19,603	△19,603
当期純利益							24,776	24,776	24,776
特別積立金の取崩					△5		5		
利益準備金の積立				3,500			△3,500		
特別積立金の積立					11,000		△11,000		
会員勘定以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	3,500	10,994	—	△9,322	5,172	5,172
当期末残高	690,998	100,678	100,678	129,400	403,970	60,000	25,524	618,895	1,410,572

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	103,374	34,977	14,772	153,124	1,558,523
当期変動額					
剰余金の配当					△19,603
当期純利益					24,776
特別積立金の取崩					
利益準備金の積立					
特別積立金の積立					
会員勘定以外の項目の当期変動額(純額)	△319,800	59,196	—	△260,603	△260,603
当期変動額合計	△319,800	59,196	—	△260,603	△255,430
当期末残高	△216,425	94,174	14,772	△107,479	1,303,092

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	会員勘定								会員勘定合計
	出資金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					特別積立金	振興基金	当期末処分剰余金		
当期首残高	690,998	100,678	100,678	129,400	403,970	60,000	25,524	618,895	1,410,572
当期変動額									
普通出資の増額	200,000								200,000
剰余金の配当							△19,603	△19,603	△19,603
当期純利益							30,959	30,959	30,959
特別積立金の取崩					△5		5		
利益準備金の積立				2,500			△2,500		
特別積立金の積立					3,000		△3,000		
会員勘定以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	200,000	—	—	2,500	2,994	—	5,860	11,355	211,355
当期末残高	890,998	100,678	100,678	131,900	406,965	60,000	31,385	630,251	1,621,927

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△216,425	94,174	14,772	△107,479	1,303,092
当期変動額					
普通出資の増額					200,000
剰余金の配当					△19,603
当期純利益					30,959
特別積立金の取崩					
利益準備金の積立					
特別積立金の積立					
会員勘定以外の項目の当期変動額(純額)	△55,527	50,039	—	△5,487	△5,487
当期変動額合計	△55,527	50,039	—	△5,487	205,868
当期末残高	△271,952	144,213	14,772	△112,966	1,508,961

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

2024年3月期
決算説明資料



信金中央金庫

< 目次 >

I. 2024年3月期 決算の概況

1. 損益状況【単体・連結】	……	1
2. 利鞘【単体】	……	4
3. 有価証券関係損益【単体】	……	4
4. 有価証券の状況【単体】	……	5
(参考) 外国証券の内訳		
5. 有価証券の評価損益【単体】	……	6
(1) 有価証券の評価基準		
(2) 有価証券の評価差額		
6. デリバティブ取引の状況【単体】	……	7
(1) ヘッジ会計適用分		
(2) ヘッジ会計非適用分		
7. 自己資本比率（国内基準）【単体・連結】	……	9
8. ROE【単体・連結】	……	9

II. 貸出金等の状況

1. 信用金庫法開示債権及び金融再生法開示債権【単体】	……	10
2. 信用金庫法開示債権及び金融再生法開示債権の保全・引当状況【単体】	……	10
3. 信用金庫法開示債権及び金融再生法開示債権【連結】	……	11
4. 貸倒引当金の状況【単体・連結】	……	12
5. 不良債権に対する引当率【単体・連結】	……	12
(参考) 自己査定と信用金庫法開示債権及び金融再生法開示債権に基づく不良債権との関係【単体】		
(参考) 不良債権のオフバランス化の実績【単体】		
6. 業種別貸出金【単体】	……	15
7. 預金・貸出金の状況【単体】	……	15
(1) 預金・貸出金の残高		
(2) 個人・法人別預金残高（国内）		
(3) 消費者ローン残高		
(4) 中小企業等貸出金		
8. 従業員数【単体】	……	16
9. 事務所の状況【単体】	……	17

III. 2025年3月期 業績予想

1. 業績予想【単体・連結】	……	17
2. 配当予想【単体】	……	18
3. 自己資本比率（国内基準）の予想【連結】	……	18

I. 2024年3月期 決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

	2024年3月期	2023年3月期	増 減
経常収益	393,317	340,357	52,960
資金運用収益	283,589	208,050	75,539
信託報酬	2,529	2,391	138
役務取引等収益	9,965	9,686	279
特定取引収益	22,634	17,192	5,442
その他業務収益	49,339	92,567	△ 43,228
その他経常収益	25,259	10,468	14,791
経常費用	351,135	307,120	44,015
資金調達費用	177,436	105,276	72,160
役務取引等費用	8,834	8,501	333
特定取引費用	—	186	△ 186
その他業務費用	131,303	159,196	△ 27,893
経費	33,560	33,632	△ 72
その他経常費用	0	327	△ 327
経常利益	42,181	33,236	8,945
特別損益	△ 142	△ 310	168
税引前当期純利益	42,038	32,925	9,113
法人税等合計	11,079	8,149	2,930
当期純利益	30,959	24,776	6,183

	2024年3月期	2023年3月期	増 減
業務粗利益	50,523	56,804	△ 6,281
業務純益	17,809	24,451	△ 6,642
実質業務純益	17,809	24,451	△ 6,642
コア業務純益	148,302	153,893	△ 5,591
コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	84,275	98,421	△ 14,146

【連結】

(単位：百万円)

	2024年3月期	2023年3月期	増減
経常収益	427,435	373,723	53,712
資金運用収益	283,914	208,252	75,662
信託報酬	2,529	2,391	138
役務取引等収益	43,923	42,775	1,148
特定取引収益	23,171	17,819	5,352
その他業務収益	48,622	91,882	△ 43,260
その他経常収益	25,274	10,602	14,672
経常費用	383,205	337,696	45,509
資金調達費用	177,395	105,263	72,132
役務取引等費用	15,427	15,075	352
特定取引費用	—	186	△ 186
その他業務費用	131,213	159,263	△ 28,050
経費	59,169	57,580	1,589
その他経常費用	0	327	△ 327
経常利益	44,230	36,027	8,203
特別損益	△ 150	△ 376	226
税金等調整前当期純利益	44,079	35,650	8,429
法人税等合計	11,757	9,101	2,656
当期純利益	32,322	26,549	5,773
非支配株主に帰属する当期純利益	176	327	△ 151
親会社株主に帰属する当期純利益	32,145	26,221	5,924

	2024年3月期	2023年3月期	増減
連結業務粗利益	78,165	83,409	△ 5,244
連結業務純益	20,279	27,662	△ 7,383

(参考)

○連結対象会社数

	2024年3月末	2023年3月末	増減
子会社数	9社	9社	－社
持分法適用会社数	－社	－社	－社

○連結子会社（2024年3月末現在）

名称	住所	資本金 (百万円)	主要業務内容	設立年月	議決権比率 (%)
しんきん証券㈱	東京都中央区	20,000	証券業務	1996年9月	100.0
信金インターナショナル㈱	英国ロンドン市	30百万 英ポンド	証券業務	1990年10月	100.0
しんきん地域創生ネットワーク㈱	東京都中央区	100	地域商社業務	2021年7月	100.0
信金シンガポール㈱	シンガポール 共和国シンガ ポール	9百万 米ドル	海外ビジネス 支援業務	2021年2月	100.0
信金ギャランティ㈱	東京都中央区	1,000	消費者信用 保証業務	2002年11月	100.0
しんきんアセットマネジメント投信㈱	東京都中央区	200	投資運用業務	1990年12月	100.0
信金キャピタル㈱	東京都中央区	490	投資業務、 M&A仲介 業務	2001年6月	100.0
㈱しんきん情報システムセンター	東京都中央区	4,500	電算機による データ処理の 受託業務等	1985年2月	50.7
信金中金ビジネス㈱	東京都中央区	70	事務処理の 受託業務等	1990年12月	100.0

2. 利鞘【単体】

(単位：%)

	2024年3月期	2023年3月期	増減
資金運用利回	0.76	0.55	0.21
貸出金利回	0.26	0.22	0.04
有価証券利回	1.66	1.15	0.51
資金調達原価率	0.42	0.28	0.14
預金等利回	0.10	0.09	0.01
債券利回	0.11	0.07	0.04
外部負債利回	1.35	0.57	0.78
総資金利鞘	0.34	0.27	0.07

(注) 1. 預金等には譲渡性預金を含んでおります。

2. 外部負債＝借入金＋コールマネー＋売現先勘定＋債券貸借取引受入担保金＋信託勘定借

3. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	2024年3月期	2023年3月期	増減
国債等債券損益（5勘定戻）	△ 130,493	△ 129,441	△ 1,052
売却益	595	29,473	△ 28,878
償還益	—	—	—
売却損	82,853	145,582	△ 62,729
償還損	48,235	13,332	34,903
償却	—	—	—
株式等損益（3勘定戻）	25,115	8,823	16,292
売却益	25,115	9,149	15,966
売却損	—	325	△ 325
償却	—	—	—

4. 有価証券の状況【単体】

(単位：百万円)

	2024年3月末	2023年3月末	増減
有価証券	16,039,471	13,634,845	2,404,626
国債	5,117,167	3,156,602	1,960,565
地方債	2,027,994	1,889,103	138,891
短期社債	—	—	—
社債	2,081,230	2,733,260	△ 652,030
株式	118,760	100,964	17,796
その他の証券	6,694,319	5,754,915	939,404
うち投資信託	359,895	557,528	△ 197,633
うち外国証券	6,167,967	5,024,680	1,143,287

(参考)

外国証券の内訳 (2024年3月末)

【証券種類別】 (単位：%)		【通貨種類別】 (単位：%)		【金利種類別】 (単位：%)	
	構成比		構成比		構成比
国・政府関係機関債	49.0	円	35.5	固定金利	14.4
政府保証債	1.0	USドル	58.2	変動金利	51.2
金融機関債	6.2	ユーロ等	6.3	その他	34.4
事業債	5.2				
証券化商品	4.2				
投資信託ほか	34.4				

(注) 1. 本表は管理会計ベースで作成しております。

2. CLO (事業会社等向けローン債権を裏付資産とする証券化商品) の貸借対照表計上額は、
 その他有価証券が15,217百万円 (2023年3月末：13,270百万円)、
 満期保有目的の債券が143,801百万円 (同：13,350百万円) であり、すべてが格付AAAです。

5. 有価証券の評価損益【単体】

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入法により処理）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(注) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、本表と同じ方法により行っております。

(2) 有価証券の評価差額

(単位：百万円)

	2024年3月末		2023年3月末		増 減	
	残高	評価差額	残高	評価差額	残高	評価差額
その他有価証券	13,484,432	△ 378,186	12,782,108	△ 302,004	702,324	△ 76,182
株式	75,421	41,626	57,919	24,124	17,502	17,502
投資信託	359,895	20,237	557,528	40,727	△ 197,633	△ 20,490
債券	6,705,093	△ 130,505	6,919,533	△ 79,841	△ 214,440	△ 50,664
外国証券	5,981,163	△ 303,343	4,975,534	△ 283,538	1,005,629	△ 19,805
その他	362,858	△ 6,202	271,593	△ 3,477	91,265	△ 2,725
満期保有目的の債券	2,665,100	2,860	872,782	43,333	1,792,318	△ 40,473
合 計	16,149,532	△ 375,325	13,654,891	△ 258,670	2,494,641	△ 116,655

(注) 1. 残高は貸借対照表計上額です。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は本表に含んでおりません。

2. 貸借対照表の「有価証券」のほか、「預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の信託受益権等を含めて記載しております。

6. デリバティブ取引の状況【単体】

(1) ヘッジ会計適用分

イ. 金利関連取引

(単位：億円)

区分	種類	2024年3月末		2023年3月末	
		契約額等	時価	契約額等	時価
店頭	金利スワップ	98,279	2,084	61,624	1,107
	合計		2,084		1,107

(注) 上記計数には、「金利スワップの特例処理」を適用しているものを含んでおります。

(参考) 金利スワップ (ヘッジ会計適用分) の残存期間別想定元本

(単位：億円)

		2024年3月末				2023年3月末			
		1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計	1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計
	受取固定・支払変動	6,950	44,156	—	51,106	—	24,860	—	24,860
	受取変動・支払固定	2,626	13,112	31,434	47,173	2,046	12,035	22,682	36,764
	合計	9,576	57,268	31,434	98,279	2,046	36,895	22,682	61,624

ロ. 通貨関連取引

(単位：億円)

区分	種類	2024年3月末		2023年3月末	
		契約額等	時価	契約額等	時価
店頭	通貨スワップ	10,124	△ 109	7,011	△ 42
	為替予約	426	△ 20	407	△ 7
	合計		△ 129		△ 49

ハ. 株式関連取引

該当ありません。

ニ. 債券関連取引

該当ありません。

(2) ヘッジ会計非適用分

イ. 金利関連取引

(単位：億円)

区分	種類	2024年3月末			2023年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	金利スワップ	224,834	△ 49	△ 49	129,795	9	9
	その他	66,463	211	169	26,610	50	38
	合計		162	119		60	48

ロ. 通貨関連取引

(単位：億円)

区分	種類	2024年3月末			2023年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	—	—	—	0	0	0
	為替予約	5,807	3	3	5,580	7	7
	合計		3	3		7	7

ハ. 株式関連取引

該当ありません。

ニ. 債券関連取引

該当ありません。

ホ. 商品関連取引

該当ありません。

ヘ. その他のデリバティブ取引

該当ありません。

7. 自己資本比率（国内基準）

【単体】

（単位：百万円、％）

	2024年3月末	2023年3月末	増 減
(1) 自己資本比率	25.75	22.40	3.35
(2) コア資本に係る基礎項目の額	1,625,141	1,490,848	134,293
(3) コア資本に係る調整項目の額	25,932	65,820	△ 39,888
(4) 自己資本の額 (2)-(3)	1,599,208	1,425,028	174,180
うち経過措置適用額	—	76,935	△ 76,935
(5) リスク・アセット等の額の合計額	6,208,902	6,359,264	△ 150,362

【連結】

（単位：百万円、％）

	2024年3月末	2023年3月末	増 減
(1) 自己資本比率	25.46	22.09	3.37
(2) コア資本に係る基礎項目の額	1,660,415	1,521,115	139,300
(3) コア資本に係る調整項目の額	31,518	73,248	△ 41,730
(4) 自己資本の額 (2)-(3)	1,628,896	1,447,867	181,029
うち経過措置適用額	—	78,505	△ 78,505
(5) リスク・アセット等の額の合計額	6,396,010	6,552,128	△ 156,118

（注） 自己資本比率は、「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第21号）」に基づき算出しております。

8. ROE

【単体】

（単位：％）

	2024年3月期	2023年3月期	増 減
経常利益ベース	3.00	2.32	0.68
当期純利益ベース	2.20	1.73	0.47
業務純益ベース	1.26	1.70	△ 0.44

【連結】

（単位：％）

	2024年3月期	2023年3月期	増 減
親会社株主に帰属する当期純利益ベース	2.23	1.79	0.44

II. 貸出金等の状況

1. 信用金庫法開示債権及び金融再生法開示債権【単体】

(単位：百万円)

	2024年3月末	2023年3月末	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	67	94	△ 27
危険債権	3,350	3,255	95
要管理債権	18,473	18,742	△ 269
三月以上延滞債権	16	13	3
貸出条件緩和債権	18,456	18,728	△ 272
不良債権合計 (A)	21,891	22,092	△ 201
(部分直接償却額)	(192)	(192)	(-)
正常債権	8,890,841	9,539,484	△ 648,643
総与信残高 (B)	8,912,732	9,561,577	△ 648,845

○対総与信残高比

(単位：%)

	2024年3月末	2023年3月末	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.00	0.00	△ 0.00
危険債権	0.03	0.03	0.00
要管理債権	0.20	0.19	0.01
三月以上延滞債権	0.00	0.00	0.00
貸出条件緩和債権	0.20	0.19	0.01
総与信残高に占める割合 (A/B)	0.24	0.23	0.01

2. 信用金庫法開示債権及び金融再生法開示債権の保全・引当状況【単体】

(単位：百万円)

	2024年3月末	2023年3月末	増減
不良債権(A)に対し計上した 個別貸倒引当金(C)	672	693	△ 21
不良債権(A)に対し計上した 一般貸倒引当金(D)	9,978	10,022	△ 44
担保・保証等による 回収可能見込額(E)	3,221	3,400	△ 179
保全額 (F)	13,871	14,116	△ 245

(単位：%)

保全率 (F)/(A)	63.36	63.89	△ 0.53
-------------	-------	-------	--------

3. 信用金庫法開示債権及び金融再生法開示債権【連結】

(単位：百万円)

	2024年3月末	2023年3月末	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	67	94	△ 27
危険債権	3,350	3,255	95
要管理債権	18,473	18,742	△ 269
三月以上延滞債権	16	13	3
貸出条件緩和債権	18,456	18,728	△ 272
不良債権合計 (A)	21,891	22,092	△ 201
(部分直接償却額)	(192)	(192)	(-)
正常債権	9,028,283	9,676,018	△ 647,735
総与信残高 (B)	9,050,174	9,698,110	△ 647,936

○対総与信残高比

(単位：%)

	2024年3月末	2023年3月末	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.00	0.00	△ 0.00
危険債権	0.03	0.03	0.00
要管理債権	0.20	0.19	0.01
三月以上延滞債権	0.00	0.00	0.00
貸出条件緩和債権	0.20	0.19	0.01
総与信残高に占める割合 (A/B)	0.24	0.22	0.02

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」に該当しない債権をいいます。
3. 「要管理債権」とは、信用金庫法上の「三月以上延滞債権」に該当する貸出金と「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金の合計額をいいます。
4. 「三月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」に該当しない貸出金をいいます。
5. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「三月以上延滞債権」に該当しない貸出金をいいます。
6. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「要管理債権」以外の債権をいいます。
7. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「正常債権」が対象となる債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限る。）をいいます。

4. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位：百万円)

	2024年3月末	2023年3月末	増減
一般貸倒引当金	22,842	22,945	△103
個別貸倒引当金	726	748	△22
特定海外債権引当勘定	—	—	—
貸倒引当金合計	23,568	23,693	△125
(部分直接償却額)	(192)	(192)	(—)
特定債務者支援引当金	—	—	—
債権売却損失引当金	—	—	—

【連結】

(単位：百万円)

	2024年3月末	2023年3月末	増減
一般貸倒引当金	23,109	23,226	△117
個別貸倒引当金	726	748	△22
特定海外債権引当勘定	—	—	—
貸倒引当金合計	23,836	23,974	△138
(部分直接償却額)	(192)	(192)	(—)
特定債務者支援引当金	—	—	—
債権売却損失引当金	—	—	—

5. 不良債権に対する引当率

【単体】

(単位：百万円、%)

	2024年3月末	2023年3月末	増減
貸倒引当金 (A)	23,568	23,693	△125
不良債権 (B)	21,891	22,092	△201
引当率 (A)／(B)	107.66	107.24	0.42

【連結】

(単位：百万円、%)

	2024年3月末	2023年3月末	増減
貸倒引当金 (A)	23,836	23,974	△138
不良債権 (B)	21,891	22,092	△201
引当率 (A)／(B)	108.88	108.51	0.37

(参考)

自己査定と信用金庫法開示債権及び金融再生法開示債権に基づく不良債権との関係【単体】 (2024年3月末)

(単位:百万円)

自己査定と開示不良債権の関係				不良債権の保全状況			
自己査定 債務者区分	信用金庫法に基づく 開示債権	金融再生法に基づく 開示債権	自己査定分類区分				保全率 (注5)
			I	II	III	IV	
破綻先 48	破産更生債権及び これらに準ずる債権 67		担保・保証等による保全額	個別貸倒 引当金(注1)	直接償却		100.00%
実質破綻先 19			67	—			
破綻懸念先 3,350	危険債権 3,350		担保・保証等による保全額 2,678	個別貸倒 引当金(注1) 672			100.00%
要注意先	要管理先	三月以上延滞債権 16	担保・保証等による保全額 475			56.58%	
		貸出条件緩和債権 18,456					要管理債権 18,473
	要管理先以外	正常債権					
正常先	8,890,841		一般貸倒引当金等(注3) 12,894				
合計	信用金庫法開示債権及び金融再生法開示債権 8,912,732		貸借対照表上の貸倒引当金(B)		23,568		
	不良債権額(A) 21,891		保全額(C)		13,871		
				担保・保証等による回収可能見込額(D)	3,221		
				不良債権に対し計上した 個別貸倒引当金(注4)(E)	672		
				不良債権に対し計上した 一般貸倒引当金(注4)(F)	9,978		
不良債権合計に対する 引当率・保全率				担保・保証等による回収可能見込額 控除後不良債権額に対する引当率 (E+F)/(A-D))	57.04%		
				保全率(注5)(C/A)	63.36%		

※計数は直接償却後となっています。

※不良債権(A)に対する貸借対照表上の貸倒引当金(B)の割合は、107.66%となっています。

- (注) 1. 担保・保証等による回収可能見込額控除後不良債権額に対する個別貸倒引当金の計上額です。
 2. 担保・保証等による回収可能見込額控除後不良債権額ではなく、要管理債権残高に対する一般貸倒引当金の計上額です。
 3. 信用金庫法開示債権及び金融再生法開示債権に該当しないオフバランス資産等に対する貸倒引当金が含まれています。
 4. 担保・保証等による回収可能見込額控除後不良債権額に対する貸倒引当金の計上額です。
 5. 保全率=(担保・保証等による回収可能見込額+担保・保証等による回収可能見込額控除後不良債権額に対する貸倒引当金)÷不良債権額

(参考)

不良債権のオフバランス化の実績【単体】

(1) 2024年3月期上期以前発生分(既存分)

○破綻懸念先以下(金融再生法基準)の債権残高

(単位:百万円)

	2024年3月末		2023年9月末
		増減	
破産更生等債権	67	△ 4	71
危険債権	3,256	△ 154	3,410
合計	3,324	△ 158	3,482

○オフバランス化の実績

(単位:百万円)

	2024年3月期下期
清算型処理	—
再建型処理	—
債権流動化	—
直接償却	—
その他	158
合計	158

(注) 「その他」には、担保処分等により回収された債権額、業況改善した債務者宛の債権額等を含んでおります。

(2) 2024年3月期下期発生分(新規分)

(単位:百万円)

	2024年3月期下期
破産更生等債権	—
危険債権	94
合計	94

(3) 2024年3月末の破綻懸念先以下の債権残高(既存分+新規分)

(単位:百万円)

	2024年3月末
破産更生等債権	67
危険債権	3,350
合計	3,418

6. 業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

	2024年3月末	2023年3月末	増減
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	8,860,804	9,514,890	△ 654,086
製造業	803,342	725,766	77,576
農業, 林業	171	230	△ 59
漁業	55	77	△ 22
鉱業, 採石業, 砂利採取業	272	373	△ 101
建設業	69,245	63,835	5,410
電気・ガス・熱供給・水道業	388,199	359,686	28,513
情報通信業	114,014	66,533	47,481
運輸業, 郵便業	327,024	322,248	4,776
卸売業, 小売業	540,334	506,918	33,416
金融業, 保険業	1,582,406	1,688,965	△ 106,559
不動産業, 物品賃貸業	1,508,843	1,462,844	45,999
地方公共団体	232,483	261,498	△ 29,015
その他	3,294,410	4,055,909	△ 761,499
海外及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—
合計	8,860,804	9,514,890	△ 654,086

(注) 「国内」の「その他」には、国・政府関係機関を含んでおります。

7. 預金・貸出金の状況【単体】

(1) 預金・貸出金の残高

(単位：百万円)

	2024年3月末	2023年3月末	増減
預金(未残)	33,102,046	34,703,462	△ 1,601,416
預金(平残)	39,381,851	38,906,867	474,984
貸出金(未残)	8,860,804	9,514,890	△ 654,086
貸出金(平残)	9,112,539	8,540,053	572,486

(2) 個人・法人別預金残高(国内)

(単位：百万円)

	2024年3月末	2023年3月末	増減
預金残高	32,611,484	34,282,028	△ 1,670,544
うち個人預金	163	153	10
うち法人預金	32,611,321	34,281,875	△ 1,670,554

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

(3) 消費者ローン残高

(単位：百万円)

	2024年3月末	2023年3月末	増減
消費者ローン残高	6,583	7,338	△ 755
住宅ローン残高	6,581	7,335	△ 754
その他ローン残高	2	2	△ 0

(4) 中小企業等貸出金

(単位：百万円、件、%)

	2024年3月末	2023年3月末	増減
中小企業等貸出金残高 (A)	1,800,939	1,801,991	△ 1,052
総貸出金残高 (B)	8,860,805	9,514,890	△ 654,085
中小企業等貸出金比率 (A)/(B)	20.32	18.93	1.39
中小企業等貸出件数 (C)	8,368	9,101	△ 733
総貸出金件数 (D)	10,580	11,487	△ 907
中小企業等貸出件数比率 (C)/(D)	79.09	79.22	△ 0.13

(注) 1. 貸出金残高には、海外及び特別国際取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、サービス業、小売業は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、サービス業は100人、小売業は50人）以下の会社及び個人です。

8. 従業員数【単体】

(単位：人)

	2024年3月末	2023年3月末	増減
従業員数	1,202	1,200	2

(注) 従業員数は、海外の現地採用者及び常勤嘱託職員（うち連結子会社への出向者を除く）を含み、連結子会社への出向者を含んでおりません。

9. 事務所の状況【単体】

	2024年3月末	2023年3月末	増減
	店(うち出張所)	店(うち出張所)	店(うち出張所)
国内店	14 (1)	14 (1)	— (—)
北海道・東北地区	2 (—)	2 (—)	— (—)
関東地区	2 (1)	2 (1)	— (—)
うち東京都	2 (1)	2 (1)	— (—)
中部・近畿地区	5 (—)	5 (—)	— (—)
中国・四国・九州地区	5 (—)	5 (—)	— (—)
合計	14 (1)	14 (1)	— (—)
駐在員事務所	4	4	—
代理店	6,876	6,901	△25

(注) 2024年3月末の代理店数は速報ベース。本中金は、全国254の信用金庫の本・支店(6,876店舗)を代理店として代理貸付業務を行っているほか、一部の信用金庫の本・支店において、信託業務及び外国為替取引にかかる代理業務を行っています。

Ⅲ. 2025年3月期業績予想

1. 業績予想

【単体】

(単位：百万円)

	2025年3月期 (予想)	2024年3月期 (実績)	増減
経常利益	53,000	42,181	10,819
当期純利益	39,000	30,959	8,041

【連結】

(単位：百万円)

	2025年3月期 (予想)	2024年3月期 (実績)	増減
経常利益	55,000	44,230	10,770
親会社株主に帰属する当期純利益	40,000	32,145	7,855

2. 配当予想【単体】

○ 1口当たり年間配当金

	2025年3月期 (予想)	2024年3月期 (予定)	増 減
一般普通出資配当金	3,000円00銭	3,000円00銭	—
特定普通出資配当金	1,500円00銭	1,500円00銭	—
優先出資配当金	6,500円00銭	6,500円00銭	—
うち優先配当金	3,000円00銭	3,000円00銭	—
うち参加配当金	3,500円00銭	3,500円00銭	—

(注) 1. 中間配当は、「信用金庫法」及び「協同組織金融機関の優先出資に関する法律」に中間配当の制度がないため、実施しておりません。

2. 2024年3月期の、2024年3月に増資した特定普通出資の年間配当金については、払込日（2024年3月29日）から期末日（2024年3月31日）までの日割計算により支払われます。

3. 自己資本比率（国内基準）の予想【連結】

（単位：％）

	2025年3月末 (予想)	2024年3月末 (実績)	増 減
自己資本比率（国内基準）	20%台	25.46	—